

統計表の出所（調査（統計）、報告書、資料）等について

統計表No	調査（統計）名等	実施機関	概要	調査時点又は期間 [統計表データの 時点又は期間]	調査の周期 [調査又は公表等の 周期]	備考
1	全国都道府県市区町村別面積調	国土地理院	基本測量に関する長期計画に基づき、全国の都道府県市区町村別の面積を公表するものです。	令和4年10月1日	3月	長期計画（平成26年策定）では、面積値の継続的更新・提供は「年1回」としてはいますが、年4回（1月1日、4月1日、7月1日、10月1日時点のもの）の公表に移行しています。
2、3	社会生活統計指標 -都道府県の指標-	総務省統計局	社会・人口統計体系において整備した基礎データを用いて作成している統計指標の中から、都道府県別の主要なデータを取りまとめたものです。	令和2年10月1日	1年	都道府県ごとの主要データを取りまとめたもので、データの時点（期間）や調査時期はデータごとに異なります。取りまとめて公表されるのは、毎年2月頃です。表2「可住地面積」、表3「可住地面積割合」のデータは、令和2年10月1日現在のものです。
4、5、237	農林業センサス	農林水産省	我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することを目的に行う調査です。	令和2年2月1日	5年	
6、7	自然保護各種データ（環境省HP）	環境省	環境省が公表している自然保護に関するデータの一覧です。環境省HP>「日本の国立公園」>法令・各種資料>自然保護各種データ に掲載されています。	令和4年3月31日	1年	
8	一級河川の河川延長等調 （国土交通省HP）	国土交通省	国土交通省が実施する分野別統計・データの一覧のうち、河川に関するものです。国土交通省HP>白書・オープンデータ>統計情報>河川関係統計データ に掲載されています。	令和3年4月30日	1年	
9、10、11、12	過去の気象データ（気象庁HP）	気象庁	全国の気象台等で観測された地上気象観測を取りまとめたものです。気象庁HP>各種データ・資料 に掲載されています。	令和3年	1年	各種気象データは都度公表されています。「県のすがた2023」では、年データです。
13、14、15、16、17、18、19、20、21、22、23、24、25、26、27、28、29、30、31、32、141、208、209、210、211、212、213、214、215、216、217、218、219、220、221	国勢調査	総務省統計局	国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的としています。	令和2年10月1日	5年	
33、34、35、36、37、38、39、40、41、42、43	人口動態統計（確定数）	厚生労働省	我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。	令和3年	1年	年報（確定数）のほか、速報、月報（概数）と月報（概数）をとりまとめた月報年計（概数）があります。年報（確定数）は月報年計（概数）に修正を加えた確定数です。
44、45、46	住民基本台帳人口移動報告年報	総務省統計局	市町村長（東京都特別区の区長を含む。）が作成する住民基本台帳により、人口の移動状況を明らかにすることを目的としています。	令和4年	1年	年報のほか、「住民基本台帳人口移動報告月報」が公表されます。
47	がん登録・統計	国立がん研究センター	国立がん研究センターのHP「がん情報サービス」>がん統計>喫煙率に掲載されています。	令和元年6月	3年	国民生活基礎調査（3年ごとの大規模調査）の結果を国立がん研究センターで集計したものです。
48	国民生活基礎調査	厚生労働省	保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的としています。	令和元年6月	3年	大規模調査（3年ごと）と簡易調査（毎年）があり、当該項目は大規模調査年だけの調査項目です。（調査票の世帯票、健康票、介護票、所得票、貯蓄票のうち、健康票、介護票、貯蓄票を使った調査は大規模調査年のみです。）なお、令和2年の簡易調査は中止されました。
49	特定健康診査・特定保健指導に関するデータ	厚生労働省	厚生労働省HP>政策について>分野別の政策一覧>健康・医療>医療保険>特定健診・特定保健指導について>特定健康診査・特定保健指導の実施状況に関するデータ に掲載されています。	令和2年度	1年	
50	衛生行政報告例（就業医療関係者）	厚生労働省	衛生関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における衛生行政の実態を把握し、衛生行政運営の基礎資料を得ることを目的としています。	令和2年末	2年	年度報と隔年報があり、就業医療関係者については隔年報に掲載されます。
51、52	都道府県別生命表	厚生労働省	生命表とは、ある期間における死亡状況が今後変化しないと仮定したときに、各年齢の者が1年以内に死亡する確率や平均してあと何年生きるかという期待値などを死亡率や平均余命などの指標によって表したもので、都道府県別に作成したものです。	令和2年	5年	国勢調査年を含む前後3年間の人口動態統計（確定数）及び国勢調査による日本人口（確定数）をもとに5年ごとに作成しています。
53	感染症発生動向調査事業年報	国立感染症研究所	感染症発生動向調査は、感染症の発生情報の正確な把握と分析、その結果の国民や医療機関への迅速な提供・公開により、感染症に対する有効かつ確かな予防・診断・治療に係る対策を図り、多様な感染症の発生及びまん延を防止することを目的としています。	令和2年	1年	事業年報は、週報をとりまとめたもので、令和2年については、第1週（2019年12月30日（月）から）～第53週（2021年1月3日（日）まで）の週報をとりまとめたものです。

統計表No	調査（統計）名等	実施機関	概要	調査時点又は期間 〔統計表データの 時点又は期間〕	調査の周期 調査又は公表等の 周期	備考
54	結核登録者情報調査年報集計結果	厚生労働省	1月1日から12月31日までの間に、新たに登録された結核患者及び潜在性結核感染症の者と12月31日現在に登録されているすべての登録者に関する状況について、感染症サーベイランスシステム上の結核登録者情報システムに全国の保健所から入力されたものを、年報として取りまとめたものです。	令和3年	1年	
55	食中毒統計調査	厚生労働省	食中毒の患者ならびに食中毒死者の発生状況を的確に把握し、また複雑な発生状況を解明することを目的にしています。	令和3年	1年	
56、57、58、59、60	医療施設調査	厚生労働省	病院及び診療所（「医療施設」）について、その分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得るものです。 静態調査と動態調査があります。	令和2年10月1日	1年	静態調査は診療機能の詳細な調査で、3年ごとの10月1日に全ての医療施設を対象に行われます。動態調査は医療施設数、病床数、診療科目などの動向を把握するもので、開設・廃止・変更等のあった医療施設を対象にその都度行われます。動態調査は、毎月末（概数）、毎年10月1日現在の状況が公表されます。
61、166	衛生行政報告例（年度報）	厚生労働省	衛生関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における衛生行政の実態を把握し、衛生行政運営の基礎資料を得ることを目的にしています。	令和2年度末	1年	年度報と隔年報があります。 年度報は、年度又は年度末（3月末）時点のものです。
62、63、64	医師・歯科医師・薬剤師統計	厚生労働省	医師、歯科医師及び薬剤師について、性、年齢、業務の種別、従事場所及び診療科名（薬剤師を除く）等による分布を明らかにし、厚生労働行政の基礎資料を得ることを目的にしています。	令和2年12月31日	2年	平成28年まで実施された「医師・歯科医師・薬剤師調査」を中止し、平成30年から行政記録情報を利用した「医師・歯科医師・薬剤師統計」が作成されています。（医師、歯科医師、薬剤師から提出される各届出票を調査の客体として集計するのではなく、国の行政機関が保有する各種行政記録情報や地方公共団体が保有する業務記録情報を活用しています。）
65、66	衛生行政報告例 （隔年報（就業医療関係者））	厚生労働省	衛生関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における衛生行政の実態を把握し、衛生行政運営の基礎資料を得ることを目的にしています。	令和2年末	2年	年度報と隔年報があります。 隔年報は就業医療関係者に関するもので、調査年末（12月末）時点のものです。
67、68	国民医療費	厚生労働省	当該年度内の医療機関等における保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計したものです。 国民に必要な医療を確保していくための基礎資料として、我が国の医療保険制度・医療経済における重要な指標です。	令和2年度	1年	都道府県別医療費については、平成26年度までは3年度ごとの推計でしたが、平成27年度から毎年度推計されています。
69、70	患者調査	厚生労働省	病院及び診療所を利用する患者について、その傷病の状況等の実態を明らかにし、医療行政の基礎資料を得るものです。	令和2年10月	3年	入院及び外来患者については10月の3日間のうち医療施設ごとに定める1日、退院患者については9月1日～30日までの1か月間が調査の対象期間になります。医療施設（静態）調査と同時期（3年ごと）に実施されます。
71、72、73、74	学校保健統計	文部科学省	学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を明らかにすることを目的にしています。	令和3年度	1年	調査対象は、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び幼保連携型認定こども園のうち、文部科学大臣があらかじめ指定する学校に在籍する満5歳から17歳（4月1日現在）までの幼児、児童及び生徒です。 調査期日は、学校保健安全法による健康診断の結果に基づき、4月1日から6月30日の間に実施します。（令和4年度に限り令和4年4月1日から令和5年3月31日の間でした。）
75、76	保育所等関連状況取りまとめ	厚生労働省	4月1日時点の定員や待機児童など保育所等の状況を把握することを目的に毎年実施しています。	令和4年4月1日	1年	
77	地域子育て支援拠点事業実施状況	厚生労働省	厚生労働省HP＞政策について＞分野別の政策一覧＞子ども・子育て＞子ども・子育て支援＞子ども・子育て支援 に掲載されています。	令和3年度	1年	
78	放課後児童健全育成事業 （放課後児童クラブ）の実施状況	厚生労働省	放課後児童クラブ数や利用登録している児童数（登録児童数）などの状況を把握するための調査を毎年実施しています。 厚生労働省HP＞政策について＞分野別の政策一覧＞子ども・子育て＞子ども・子育て支援＞子ども・子育て支援 に掲載されています。	令和3年5月1日	1年	
79、87	福祉行政報告例	厚生労働省	社会福祉関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における行政の実態を数量的に把握して、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営のための基礎資料を得ることを目的にしています。	令和3年度 （令和3年度末）	1年	月報、年度報があります。
80、144、145、146、147、148、149、150、151、152、153、154、155、156、157、158、159	社会生活基本調査	総務省統計局	生活時間の配分や余暇時間における主な活動（スポーツ、趣味・娯楽、ボランティア活動等）の状況など、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的にしています。	令和3年10月	5年	令和3年社会生活基本調査については、令和3年10月20日現在で実施しました。ただし、生活時間の配分についての調査は、10月16日から10月24日までの9日間のうちから、調査区ごとに指定された連続する2日間について行われました。
81、82	介護保険事業状況報告	厚生労働省	介護保険制度の施行に伴い、介護保険事業の実施状況を把握し、今後の介護保険制度の円滑な運営に資するための基礎資料を得ることを目的にしています。	令和2年度末	1年	月報（暫定版）と年報（年度ごとの集計結果）があります。 年報は、年度又は年度末（3月末）時点のものです。

統計表No	調査（統計）名等	実施機関	概要	調査時点又は期間 [統計表データの 時点又は期間]	調査の周期 調査又は公表等の 周期	備考
83、84	介護サービス施設・事業所調査	厚生労働省	全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得ることを目的としています。	令和2年10月1日	1年	利用状況については、9月中のものです。
85、86	社会福祉施設等調査	厚生労働省	全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的としています。	令和3年10月1日	1年	利用状況については、9月中のものです。
88	障害者雇用状況の集計結果	厚生労働省	障害者雇用促進法に基づき、毎年6月1日現在の身体障害者、知的障害者、精神障害者の雇用状況について、障害者の雇用義務のある事業主などに報告を求め、集計しています。	令和4年6月1日	1年	
89、90、91、92	被保護者調査	厚生労働省	生活保護法に基づく保護を受けている世帯及び保護を受けていた世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ることを目的としています。	令和2年度	1年	基礎調査（教育扶助受給状況、介護扶助受給状況等）及び個別調査（世帯の状況、世帯員の状況）は7月31日現在、月別概要（被保護世帯数、被保護人員、保護施設の在所状況等）は1か月間ごとです。月別概要（月次調査）で各月概数公表の後、年度の月平均等（確定値）として公表されます。
93	警察庁統計データ	警察庁	防犯ボランティア団体の活動状況等について、都道府県警察を通じて調査したものです。 警察庁HP「自主防犯ボランティア 活動支援サイト」に掲載されています。	令和3年12月31日	1年	
94	内閣府統計データ	内閣府	NPO基礎情報として、NPO基礎知識、NPO法人情報などと併せて、NPO法人の認証・認定数などを掲載しています。 内閣府HP「NPO」>NPO基礎情報>NPO統計情報>認証申請受理数・認証数（所轄庁別）に掲載されています。	令和4年3月31日	1年	HPIに各月末の数値が掲載されます。 「県のすがた2023」は年度末の数値です。
95	血液事業年度報	日本赤十字社	年度ごとの献血状況、製造状況、供給状況などのデータを掲載しています。	令和3年度	1年	「血液事業年度報」で年度ごと（4月～翌年3月累計）のデータが公表されます。また、「血液事業の現状」で年ごと（1月～12月累計）のデータが公表されます。
96	骨髄バンクデータ集	（公財）日本骨髄バンク	（公財）日本骨髄バンクが、移植状況やドナー登録者数等についてデータを公開するものです。 公益財団法人日本骨髄バンクHP>骨髄バンクデータ集 に掲載されています。	令和4年3月末	1月	HPIに各月末の数値が公表されます。 「県のすがた2023」は年度末数値です。
97、98、99、100、102、103、104、105、107、108、109、110、112、113、114、115、116、117、118、119、120、121、122、123、124	学校基本統計（調査）	文部科学省	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的としています。	令和4年5月1日	1年	
101、106、111	地方教育費調査	文部科学省	学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の実態を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的としています。	令和2年度	1年	
125、126、127、128	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	文部科学省	生徒指導上の諸課題の現状を把握することにより、今後の施策の推進に資するものです。	令和3年度	1年	
129、130、131、132	全国家計構造調査	総務省統計局	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的としています。（昭和34年以来5年ごとに実施してきた全国消費実態調査を全面的に見直して実施するものです。）	令和元年10～11月 （令和元年10月末）	5年	調査期間（家計における消費等を調査）は10月及び11月ですが、年間収入は平成30年11月から令和元年10月までの1年間のもの、金融資産残高等（表131と132）は令和元年10月末日現在についてのものです。
133、134、135、136、137	小売物価統計調査（構造編）、小売物価統計調査（動向編）	総務省統計局	国民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売価格及びサービスの料金を調査し、消費者物価指数その他物価に関する基礎資料を得ることを目的としています。 毎月、主要都市の物価を提供する「動向編」と、約1年に1度、地域別の価格水準や店舗形態による価格差を提供する「構造編」があります。	令和3年	1年	「動向編」は、都道府県庁所在市等について、毎月の集計結果のほかに年平均価格（年次報告）が公表されます。 「構造編」は、全国、地方、都道府県、都道府県庁所在市、指定都市の消費者物価地域差指数について、年次報告が公表されます。（店舗形態別価格は都道府県庁所在市、銘柄別価格は東京都区部について公表されます。）
138、139、140	住宅・土地統計調査	総務省統計局	我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としています。	平成30年10月1日	5年	
142	建築着工統計調査	国土交通省	「建築物滅失統計調査」と合わせて、全国における建築物の建設の着工動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得ることを目的としています。	令和3年	1年	建築着工統計調査は、月報、年計、年度計の公表があります。 建築着工統計調査は、「建築物着工統計調査」「住宅着工統計調査」「建築工事費調査」から成り、建築物滅失統計調査と合わせて、建築動態統計調査と呼ばれます。

統計表No	調査（統計）名等	実施機関	概要	調査時点又は期間 [統計表データの 時点又は期間]	調査の周期 調査又は公表等の 周期	備考
143	都道府県地価調査	国土交通省	国土利用計画法施行令に基づき、都道府県知事が、毎年7月1日時点における標準価格を判定するものです。土地取引規制に際しての価格審査や地方公共団体等による買収価格の算定の基準となることにより、適正な地価の形成を図ることを目的としています。	令和4年7月1日	1年	標準価格は、基準地標準価格のことで。
160	出入国管理統計	出入国在留管理庁	出入国在留管理庁で取り扱っている事務のうち、地方出入国在留管理局等で取り扱った入国審査、在留資格審査及び退去強制手続等に関する報告を集計したもので、月報（概数）及び年報として公表されます。	令和3年	1年	
161	旅券統計	外務省	旅券発行数の動向等を明らかにすることを目的として、日本国内及び海外における日本国旅券の発行数を集計し、毎年2月20日の「旅券の日」に旅券統計として公表されます。	令和3年	1年	
162、163、164、165、167、168	社会教育調査	文部科学省	社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。 社会教育行政調査、公民館調査、図書館調査、博物館調査、青少年教育施設調査、女性教育施設調査、体育施設調査、劇場、音楽堂等調査、生涯学習センター調査から成ります。	令和3年10月1日	概ね3年	事業実施状況及び利用状況等については、年度間（4月1日から翌年3月31日）です。
169、170	都市公園データベース	国土交通省	全国の都道府県・市区町村の協力を得て、都市公園等の整備状況の調査を行い、取りまとめたものです。 国土交通省 都市局 公園緑地・景観課HP「公園とみどり」>基本情報>公園緑地関係データベース に掲載されています。	令和3年3月31日	1年	
171、172、173	道路統計年報	国土交通省	道路に関する統計調査であり、社会状況に対応した道路整備計画等の立案、策定及び道路施設の管理等、今後の道路行政に資するための基礎資料を得ることを目的に実施しています。 道路施設現況調査と道路事業費等に関する調査から構成されます。	平成31年3月31日	1年	調査実施の翌年度に年報として公表されます。 公表年が名称に付されますので、例えば「道路統計年報2021」には、令和2年3月31日時点の状況と令和元年度の実績が公表されます。
174	水道統計 施設・業務編 (水道統計調査)	(公社)日本水道協会	厚生労働省及び公益社団法人日本水道協会では、全国の水道施設の概況を明らかにし、国及び地方公共団体における水道行政運営の基礎資料とすることを目的に、毎年度水道統計調査を実施しています。 公益社団法人日本水道協会は、調査の結果を「水道統計 施設・業務編」として公表しています。	令和2年度	1年	(公社)日本水道協会の「水道統計 施設・業務編」(冊子、CD-ROM)に掲載されます。
175	水道の基本統計 (水道統計調査)	厚生労働省	厚生労働省及び公益社団法人日本水道協会では、全国の水道施設の概況を明らかにし、国及び地方公共団体における水道行政運営の基礎資料とすることを目的に、毎年度水道統計調査を実施しています。 厚生労働省は、調査の結果を「水道の基本統計」として公表しています。	令和3年3月31日	1年	
176、177	(汚水処理人口普及状況について) ※ プレスリリース	国土交通省、 農林水産省、 環境省	国土交通省、農林水産省、環境省は、毎年合同で各々が所管する下水道、農業集落排水施設等、浄化槽等の汚水処理施設の処理人口を調査し、総人口に対する割合を統一的な指標である「汚水処理人口普及率」(表177)として公表しています。 また、各処理施設別の普及率(このうち下水道によるものが「下水道処理人口普及率」(国土交通省資料)(表176))を公表しています。	令和3年度末	1年	表176は、国土交通省独自発表資料です。 表177は、国土交通省、農林水産省及び環境省の合同発表資料です。
178、179、180	一般廃棄物処理事業実態調査	環境省	一般廃棄物行政の推進に関する基礎資料を得ることを目的としています。	令和2年度	1年	
181	公害苦情調査	公害等調整委員会	公害等調整委員会では、毎年度、全国の地方公共団体の「公害苦情相談窓口」に寄せられた公害苦情の実態を把握して、この相談窓口で扱われた公害苦情の受付及び処理状況について、公害苦情調査結果報告書として取りまとめています。	令和3年度	1年	
182	電力調査統計	資源エネルギー庁	我が国における経済活動及び国民生活の基盤を成す電気事業における需要実績、発電電力量及び燃料消費実績等を、電気事業者から提出される発受電月報等を集計し、公表されます。	令和3年度	1年	各月の実績と年度実績が公表されます。
183	統計情報(石油連盟HP)	石油連盟	石油連盟が公表している統計資料です。 石油連盟HP>情報ライブラリー>都道府県別販売実績	令和3年度	1年	
184、185	石油等消費動態統計年報 (経済産業省特定業種石油等消費統計調査)	資源エネルギー庁	工業における石油等の消費の動態を明らかにし、石油等の消費に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。	令和3年	1年	月報が公表されたのち、年間補正作業を経て年報が公表されます。

統計表No	調査（統計）名等	実施機関	概要	調査時点又は期間 [統計表データの 時点又は期間]	調査の周期 調査又は公表等の 周期	備考
186、187	旅客地域流動調査	国土交通省	鉄道、自動車、海運及び航空の各輸送機関別に、調査年次における国内地域相互間の輸送状況を明らかにし、需要予測、施設整備計画立案等の基礎資料とすることを目的にしています。	令和2年度	1年	旅客地域流動調査のほか、貨物地域流動調査があります。
188、189	自動車輸送統計年報	国土交通省	国内で輸送活動を行う自動車を対象に、その輸送量・走行量等を把握することにより、自動車輸送の実態を明らかにし、我が国の経済政策及び交通政策等を策定するための基礎資料を作成することを目的にしています。	令和2年度	1年	自動車輸送統計速報、自動車輸送統計月報、自動車輸送統計年報として公表されます。（都道府県別の数値の公表は年報のみです。）
190、191	通信量からみた 我が国の音声通信利用状況	総務省	国民生活や社会経済活動に不可欠な電気通信サービスの在り方を検討するために、その利用動向を客観性、信頼性のあるデータに基づいて把握すること、また、そのデータを公表することにより、国民利用者の電気通信サービスに対する理解を深めてもらうことを目的にしています。	令和2年度末	1年	
192	通信利用動向調査	総務省	我が国の世帯及び企業を対象にした、通信サービスの利用状況や情報通信関連機器の保有状況などに関する調査です。	令和3年8月末	1年	調査時期は9月です。
193、194、195、196	消防白書	消防庁	消防防災に対する国民の理解を深めることなどを目的にして、毎年刊行されます。	令和2年	1年	消防白書の資料です。
197	地震・火山月報（防災編）	気象庁	毎月の日本の地震活動・火山活動及び世界の主な地震や火山活動を取りまとめて掲載しています。 毎年1月に発行される12月の月報には、各年の地震活動・火山活動をまとめたものも掲載しています。	令和3年	1年	
198、199	救急・救助の現況	消防庁	全国の救急業務及び救助業務の実施状況等を取りまとめたものです。	令和2年	1年	
200	運転免許統計	警察庁	運転免許保有者、指定自動車教習所、講習等に関する統計の年報です。	令和3年末	1年	
201、202	交通事故発生状況	警察庁	交通事故やそれによる24時間以内死者、負傷者、30日以内死者の状況等についての統計です。	令和3年	1年	月報、上半期報、年報、特定期間報があります。
203	令和3年の犯罪	警察庁	警察庁は、各種犯罪の認知件数や検挙件数等のほか、様々な指標に基づく犯罪情勢の概観や各種統計資料を作成しています。「年間の犯罪」は各年の犯罪発生状況について、より詳細な集計を行ったものです。	令和3年	1年	
204、205	犯罪統計資料	警察庁	警察庁は、各種犯罪の認知件数や検挙件数等のほか、様々な指標に基づく犯罪情勢の概観や各種統計資料を作成しています。「犯罪統計資料」は、都道府県警察から報告された刑法犯の認知状況や検挙状況、特別法犯の検挙状況等を取りまとめたものです。	令和3年	1年	「令和3年の犯罪」にも掲載されています。
206	少年の補導及び保護の概況	警察庁	警察庁は、各種犯罪の認知件数や検挙件数等のほか、様々な指標に基づく犯罪情勢の概観や各種統計資料を作成しています。「少年の補導及び保護の概況」は少年非行等及び福祉犯の取り締まり状況、児童虐待の検挙状況等を取りまとめたものです。	令和3年	1年	「令和3年の犯罪」にも掲載されています。
207	特殊詐欺 発生状況	警察庁	警察庁HP「警察庁・SOS47特殊詐欺対策ページ」の「特殊詐欺 発生状況」に掲載されています。	令和3年	1年	
222、223、224、225、226、227	毎月勤労統計調査年報（地方調査）	厚生労働省	雇用、給与及び労働時間について、全国調査にあつてはその全国的変動を毎月明らかにすることを、地方調査にあつてはその都道府県別の変動を毎月明らかにすることを目的にしています。（統計表は年報の数値を掲載しています。）	令和3年	1年	全国調査、地方調査ごとに、月別結果、年結果などが公表されます。統計表の数値は、年報（印刷物）に掲載されています。
228、229、230	一般職業紹介状況	厚生労働省	公共職業安定所における求人、求職、就職の状況（新規学卒者を除く）を取りまとめ、求人倍率等の指標を作成することを目的にしています。	令和3年度	1年	月、年平均、年度平均が公表されます。
231、232	雇用保険事業年報	厚生労働省	雇用保険の適用・給付状況を把握し、雇用保険制度の適正な運営を図るとともに、雇用対策等の基礎資料として利用することを目的にしています。	令和3年度	1年	月報と年報が公表されます。

統計表No	調査（統計）名等	実施機関	概要	調査時点又は期間 〔統計表データの 時点又は期間〕	調査の周期 調査又は公表等の 周期	備考
233、234、235、236、243、244、245、 246、247、248、249、250、251、252、 253、254、255	経済センサス-活動調査	総務省、 経済産業省	全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所、企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的にしています。	平成28年6月1日 経理事項（項目）は 平成27年 令和3年6月1日 経理事項（項目）は 令和2年	5年	調査は調査年の6月1日現在で実施されますが、売上（収入）金額、費用等の経理事項（項目）は調査前年の1年間の値を把握します。 「県のすがた2023」では、平成28年と令和3年の経済センサス-活動調査の結果が掲載されていますので、調査時点又は期間は次のとおりです。 表233～236、表247と248、表250～254は平成28年6月1日現在、表249と255は平成27年、表243と244は令和3年6月1日現在、表245と246は令和2年のデータです。
238	農林水産統計データ（作物統計） （農林水産省HP）	農林水産省	農業の生産基盤となる耕地と農作物の作付けの実態を明らかにするものです。 農林水産省HP>統計情報（農家数、担い手、農地に関する統計）>作物統計>面積調査 に掲載されています。	令和3年7月15日	1年	
239、240、241、242	農林水産統計データ（生産農業所得統計） （農林水産省HP）	農林水産省	農産物の産出額及び生産農業所得を推計し、農業生産の実態を金額で評価することにより明らかにするものです。 農林水産省HP>統計情報（農業経営に関する統計）>生産農業所得に掲載されています。	令和2年	1年	
256、257、258、259	県民経済計算	内閣府	都道府県（以下「県」という）内、あるいは県民の経済の循環と構造を生産、分配、支出等各方面にわたり計量把握することにより県経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として、県の行財政・経済政策に資することを目的にしています。	令和元年度	1年	
260、261、262、263、264、265、266、 267、268、269	都道府県決算状況調、 都道府県財政指数表	総務省	地方財政状況調査等により得られた地方財政に関する情報が公表されています。「都道府県決算状況調」は、普通会計決算に係る主要な情報をまとめたものです。また、「都道府県財政指数表」は、財政力指数により分類されたグループ（類似団体）別の決算額の平均値等をまとめたものです。	令和2年度	1年	
270、271、272、273	地方公共団体定員管理調査結果	総務省	地方公務員の職員数について公表されています。	令和4年4月1日	1年	